



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	244,618	—	23,471	—	24,731	—	17,584	—
27年12月期	187,000	—	15,294	—	16,418	—	11,059	—

(注) 包括利益 28年12月期 13,430百万円(—%) 27年12月期 6,004百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	142.37	142.12	12.0	10.0	9.6
27年12月期	88.85	88.75	7.6	6.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1,111百万円 27年12月期 1,710百万円

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。従いまして、対前期増減率の記載を省略しています。また平成27年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については、上記連結対象期間における利益に対する数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	258,946	158,521	58.0	1,215.31
27年12月期	233,381	148,924	60.9	1,150.41

(参考) 自己資本 28年12月期 150,121百万円 27年12月期 142,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	27,729	△14,989	△4,808	41,779
27年12月期	8,746	△4,886	△19,090	34,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	5,462	49.5	3.8
28年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00	6,209	35.1	4.2
29年12月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	—	10,600	—	11,200	—	8,100	—	65.58
通期	260,000	—	26,000	—	27,200	—	19,700	—	159.49

上記連結業績予想は、当社が平成29年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しています。このため日本基準を適用していた平成28年12月期の実績値に対する対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	125,133,799株	27年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,608,476株	27年12月期	1,639,476株
③ 期中平均株式数	28年12月期	123,518,357株	27年12月期	124,471,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	146,240	—	16,479	—	19,642	—	13,465	—
27年12月期	106,497	—	11,780	—	15,382	—	11,627	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	108.44		108.25					
27年12月期	92.92		92.81					

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率の記載を省略しています。また平成28年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、9ヵ月間の利益に対する数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	183,105	106,841	58.1	856.59
27年12月期	164,275	99,082	60.1	795.00

(参考) 自己資本 28年12月期 106,375百万円 27年12月期 98,702百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△2.5	9,200	△5.2	7,000	△6.0	56.37
通期	142,000	△2.9	17,600	△10.4	13,500	0.3	108.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成29年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(開示の省略)	22
(追加情報)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
6. 補足情報	31
(1) セグメント別生産高、受注残高	31
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙などを背景に欧米での先行き不透明感が継続し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のまま、やや低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、為替の変動および新興国経済の減速も影響し、景気の停滞感が増してきました。

このような中、当社グループの当期業績については、海運・造船市況の低迷はあるものの、堅調な産業用ロボット向け需要、自動ドア事業の国内販社の連結子会社化などを受け売上高は244,618百万円、営業利益は23,471百万円、経常利益は24,731百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,584百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前連結会計年度増減率については記載を省略しています。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は256,183百万円となりました。売上高は244,618百万円となり、営業利益は23,471百万円、売上高営業利益率は9.6%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

セグメント別業績

【受注高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	45,187	62,178	—
輸送用機器事業	46,718	60,932	—
航空・油圧機器事業	40,840	45,379	—
産業用機器事業	54,409	87,692	—
合計	187,155	256,183	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	45,327	56,931	—
輸送用機器事業	46,848	61,074	—
航空・油圧機器事業	39,524	47,806	—
産業用機器事業	55,299	78,806	—
合計	187,000	244,618	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	6,824	8,616	—
輸送用機器事業	7,890	10,335	—
航空・油圧機器事業	△2,029	△26	—
産業用機器事業	2,610	4,546	—
合計	15,294	23,471	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しています。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は62,178百万円となりました。売上高は56,931百万円、営業利益は8,616百万円となりました。

精密減速機は、主に堅調な産業用ロボット向け需要を受け、売上高は概ね計画通り推移しました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は60,932百万円となりました。売上高は61,074百万円、営業利益は10,335百万円となりました。

鉄道車両用機器では、国内外の需要が堅調に推移し、売上高は計画を上回りました。商用車用機器では、買収効果もあり売上高は概ね計画通り推移しました。船用機器では、海運・造船市況は低迷が続いており、売上高は計画通りにとどまりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は45,379百万円となりました。売上高は47,806百万円、営業損失は26百万円となりました。

航空機器は、防衛省向けの受注が弱く、売上高はやや計画を下回りました。油圧機器は、年度末にかけて中国の建設機械需要の高まりが見られ、売上高は計画を上回りました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は87,692百万円となりました。売上高は78,806百万円、営業利益は4,546百万円となりました。

自動ドアは、受注が期待ほど伸びず、売上高は計画を下回りました。包装機は、国内市場向けが堅調に推移し、売上高は計画通りとなりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)	増減率 (%)
日本	93,550	141,411	—
中国	19,110	27,837	—
その他アジア	16,875	16,778	—
北米	21,470	20,706	—
ヨーロッパ	35,106	37,229	—
その他地域	886	655	—
合計	187,000	244,618	—

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっているため、増減率については記載を省略しています。

② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益1,111百万円により1,926百万円となり、営業外費用は、主に為替差損259百万円により667百万円となりました。その結果、経常利益は24,731百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、主に持分法適用関連会社を連結子会社化する際に発生した株式評価益(段階取得に係る差益)786百万円、遊休土地売却等による固定資産売却益743百万円により1,889百万円となり、特別損失は、主に退職給付制度改定損390百万円により498百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は26,122百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は17,584百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、米国では新大統領が就任し、ユーロ圏の主要国においては議会選挙や大統領選挙が予定されるなど、政治・経済の不確実性が増しています。中国においては産業構造の改善を進めてはいるものの、政府の刺激策に依存した景気回復の傾向は否めず、成長の持続性を確実視はできません。新興国市場の改善は若干見込まれるものの、全体として不透明な環境で推移するものと予想されます。

当社グループでは、旺盛な産業用ロボット向け精密減速機需要や自動ドア事業で昨年4月に実施した国内販社の連結子会社化の効果を想定しています。

なお当社は、平成29年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績予想についてはIFRSに基づき算定しています。

以上を踏まえ、次期の売上高は260,000百万円、営業利益は26,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお当社は、平成29年度を初年度とする中期経営計画の策定に合わせ、従来の「利用技術の類似性に基づく区分」による「精密機器事業」「輸送用機器事業」「航空・油圧機器事業」「産業用機器事業」の4報告セグメントから、「ビジネスモデルの類似性に基づく区分」による「コンポーネントソリューション事業」「トランスポートソリューション事業」「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに変更します。

平成29年12月期 セグメント別業績予想

【売上高 対当期概算値】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期概算値 (平成28年12月期)	次期見通し (平成29年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	82,473	89,000	7.9
トランスポートソリューション事業	81,425	82,200	1.0
アクセシビリティソリューション事業	64,634	71,100	10.0
その他	16,086	17,700	10.0
合計	244,618	260,000	6.3

(注) 平成28年12月期(概算値)については国際財務報告基準(IFRS)に基づく概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		次期(通期)見通し (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	43,800	35.3	89,000	34.2
トランスポートソリューション事業	37,100	29.9	82,200	31.6
アクセシビリティソリューション事業	34,600	27.9	71,100	27.4
その他	8,500	6.9	17,700	6.8
合計	124,000	100.0	260,000	100.0

【営業利益 対当期概算値】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期概算値 (平成28年12月期)	次期見通し (平成29年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	11,200	13,700	22.3
トランスポートソリューション事業	13,409	11,500	△14.2
アクセシビリティソリューション事業	4,726	5,800	22.7
その他	1,591	1,600	0.6
全社または消去	△5,751	△6,600	—
コア利益 (注) 2	25,175	26,000	3.3
その他収益、費用	1,763	—	—
合計	26,938	26,000	△3.5

(注) 1 平成28年12月期(概算値)については国際財務報告基準(IFRS)に基づく概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

2 コア利益は、日本基準の営業利益に対して、主にのれん償却額を戻し入れて算出しています。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		次期(通期)見通し (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	6,700	15.3	13,700	15.4
トランスポートソリューション事業	4,200	11.3	11,500	14.0
アクセシビリティソリューション事業	2,400	6.9	5,800	8.2
その他	700	8.2	1,600	9.0
全社または消去	△3,400	—	△6,600	—
合計	10,600	8.5	26,000	10.0

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は89,000百万円、営業利益は13,700百万円を見込んでいます。

精密減速機は、産業用ロボット向けの需要拡大により、増収の見通しです。油圧機器は新興国における建設機械需要が当面堅調に推移すると見込まれるため、増収の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は82,200百万円、営業利益は11,500百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、中国独自の高速鉄道車両モデル開発の影響を受け、減収の見通しです。航空機器は民間航空機向けが量産に向けた端境期となり減収の見通しです。商用車用機器は、買収効果および東南アジア市場の需要回復がみられ増収の見通しです。船用機器は、海運・造船市況低迷の継続を受け減収となる見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は71,100百万円、営業利益は5,800百万円を見込んでいます。

自動ドアは昨年4月に実施した国内販社の連結子会社化により増収の見通しです。

【その他】

その他の売上高は17,700百万円、営業利益は1,600百万円を見込んでいます。

包装機は海外事業における拡販により増収の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
総資産	203,056	233,984	245,992	233,381	258,946
負債	82,198	94,513	87,327	84,456	100,425
純資産	120,857	139,471	158,664	148,924	158,521
営業活動による キャッシュ・フロー	12,952	27,597	19,949	8,746	27,729
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,693	△8,064	△7,880	△4,886	△14,989
フリー・キャッシュ・フロー	△741	19,533	12,068	3,859	12,740
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,090	△8,175	△15,888	△19,090	△4,808
ROA (%)	6.5	6.9	7.4	4.6	7.1
ROE (%)	12.5	12.2	12.6	7.6	12.0

(注) ROA (総資産当期純利益率) : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首・期末平均総資産

ROE (自己資本当期純利益率) : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首・期末平均自己資本

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 決算期変更の経過期間につき、平成27年12月期の各種キャッシュ・フロー、ROA及びROEは前連結会計年度とは連結対象期間が異なります。

① 資産、負債及び純資産の状況

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は145,991百万円、固定資産は112,955百万円であり、その結果、総資産は258,946百万円と前連結会計年度末比25,565百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加7,877百万円、受取手形及び売掛金の増加5,961百万円、有形固定資産の増加11,906百万円です。一方、主な減少要因は、のれんの減少2,392百万円、投資有価証券の減少2,316百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は74,802百万円、固定負債は25,623百万円であり、その結果、負債合計は100,425百万円と前連結会計年度末比15,968百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加4,351百万円、退職給付に係る負債の増加2,003百万円です。

【純資産】

当連結会計年度末の純資産合計は158,521百万円となりました。自己資本は150,121百万円と前連結会計年度末比8,053百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益17,584百万円による利益剰余金の増加です。主な減少要因は、剰余金の配当5,711百万円、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少3,093百万円です。

以上の結果、自己資本比率は58.0%となり、1株当たり純資産額は1,215.31円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金27,729百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、41,779百万円と前連結会計年度末比7,069百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27,729百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税引前当期純利益によるものです。一方、減少要因としては主に法人税等の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14,989百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,808百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	56.2	56.0	60.9	60.9	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.4	128.4	179.0	131.1	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.0	0.9	0.8	1.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	53.3	116.0	96.4	58.3	260.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株当たり50円とする予定です。既に中間配当として1株当たり24円を実施しておりますので、当期末の配当は1株当たり26円となる見込みです。

なお、当期の連結配当性向は35.1%となります。

次期における年間配当金は、1株当たり56円(中間配当金28円、期末配当金28円)を予定しております。配当の時期につきましては、6月30日、12月31日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

④ 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、年々高まっております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

⑤ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しております。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループでは、これら情報に関する管理体制の強化と社員教育を展開し、情報システムのハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

当社グループは、特許を含む知的財産権により自社技術の保護を図り、これら知的財産権を厳しく管理するとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合、または当社グループが第三者から知的財産権の侵害を主張された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、世界各地域において事業活動を展開しており、各地域の法令、規制の適用を受けます。当社グループは、事業活動に関連する法令・規制の遵守の徹底はもとより、より高い基準の倫理規範を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これら対策を講じて、個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクを完全に回避することは出来ず、重大な法令違反等を起こした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、事業活動による地球環境への影響を常に認識し、商品の企画・開発・設計にあたっては、エネルギー効率、省資源、有害物質の削減、リサイクル性の向上に努め、商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、CO2排出量の削減、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生及び信用の低下により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

【当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連】

平成28年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ ※2,3 ・システムズ	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(中国)精密机器有限公司 ※1 常州納博特斯克精密機械有限公司 ※1 Nabtesco India Private Ltd. ※1 上海納博特斯克伝動設備有限公司 ※2 Harmonic Drive L.L.C. ※2
輸送用機器事業	当社 四国マリーン・カスタマー ※1 サービス(株) ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2	江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1 Nabtesco Oclap S.r.l. ※1 成都納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1 NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service ※1 Singapore Pte Ltd. ※1 Nabtesco Marinetec Co., Ltd. ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 上海納博特斯克船舶機械有限公司 ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 Nabtesco ITG GmbH ※1 ITG Kompressoren GmbH ※1 Minda Nabtesco Automotive Private Limited ※2 NS Autotech Co., Ltd. ※2
航空・油圧機器事業	当社 ナブテスコリンク(株) ※1	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1 Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. ※1 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1
産業用機器事業	当社 ナブコドア(株) ※1 ナブコシステム(株) ※1 (株)新潟ナブコ ※1 エヌ・エス・メタル(株) ※1 エヌ・エス・トート(株) ※1 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)テイ・エス・メカテック ※1 旭光電機(株) ※2 TMTマシンナリー(株) ※2	NABCO Entrances, Inc. ※1 NABCO Canada Inc. ※1 Royal Doors Ltd. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems UK Ltd. ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.a.r.l. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 Gilgen Door Systems Scandinavia AB ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1 TOYO JIDOKI AMERICA CORP. ※1
子会社及び関連会社計64社	国内19社	海外45社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズは東京証券取引所JASDAQ市場に上場しています。

- (注) 1 平成28年3月10日付で株式会社高東電子は同社臨時株主総会において解散を決議したため、持分法適用関連会社の範囲から外しています。
- 2 平成28年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションは当社を存続会社として吸収合併しました。
- 3 平成28年4月1日付でナブコシステム株式会社の株式を追加取得し、同社およびその子会社である株式会社新潟ナブコ、エヌ・エス・メタル株式会社、エヌ・エス・トート株式会社を子会社化しました。なお、平成29年1月1日付でエヌ・エス・メタル株式会社はナブコメタル株式会社に、エヌ・エス・トート株式会社はナブコトート株式会社に商号変更しました。
- 4 平成28年5月6日付でNabtesco India Private Ltd. を設立しました。
- 5 平成28年5月10日付でNabtesco ITG GmbHおよびITG Kompressoren GmbHを子会社化しました。
- 6 平成28年12月23日付で成都納博特斯克今創軌道設備有限公司を設立しました。
- 7 平成28年12月30日付でGilgen Door Systems Scandinavia ABを設立しました。
- 8 平成29年1月4日付でNabtesco Service Southeast Asia Co., Ltd. を設立しました。
- 9 平成28年12月21日付でINTERGLOBAL Industrieholding GmbHとの間で同社の子会社であるOVALO GmbHの株式に係る株式譲渡契約を締結し、平成29年2月28日付でOVALO GmbH及び同社子会社のadcos GmbHを当社の子会社化する予定です。

【事業系統図】

連結対象会社 56社

持分法適用会社 8社

当 社	精密 機器 事業	(精密減速機) Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. 納博特斯克(中国)精密机器有限公司 (その他) 大垂真空(株) シーメット(株) 常州納博特斯克精密機械有限公司 Nabtesco India Private Ltd.	上海納博特斯克伝動設備有限公司 Harmonic Drive L.L.C. (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	得 意 先
	輸送用 機器 事業	(鉄道車両機器) 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 他 Nabtesco Oclap S. r. l. (船用機器) NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd. Nabtesco Marintec Co., Ltd. 四国マリーン・カスタマーサービス(株) 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 上海納博特斯克船舶機械有限公司 (商用車機器) ナブテスコオートモーティブ(株) Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. Nabtesco ITG GmbH 他 (その他) ナブテスコサービス(株) 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 (株)ナブテック	大力鉄工(株) Minda Nabtesco Automotive Private Limited NS Autotech Co., Ltd.	
	航空・ 油圧 機器 事業	(航空機器) Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Aerospace Europe GmbH Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. (油圧機器) 上海納博特斯克液圧有限公司 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 (その他) Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克管理有限公司 ナブテスコリンク(株)		
	産業用 機器 事業	(自動ドア) ナブコドア(株) ナブコシステム(株) 他 NABCO Entrances, Inc. 他 納博克自動門(北京)有限公司 Gilgen Door Systems AG 他 (包装機) 東洋自動機(株) 大連東洋自動機包装設備有限公司 TOYO JIDOKI AMERICA CORP. (その他) ティーエス プレシジョン(株) (株)ティ・エス・メカテック	旭光電機(株) TMTマシナリー(株)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、2020年度を最終年度とした長期ビジョン達成に向けて取り組んできましたが、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、新たに2017年度を初年度とする4ヵ年の新中期経営計画「Move forward! Challenge the future! Create “New Value 2020”」を策定しました。

【企業理念】

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

【新中期経営計画基本方針】

2020年度の目指す姿実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!」
 ～ Create “New Value 2020” ～

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2017年度から2020年度の中期経営目標を、以下のとおり設定しました。

【コミットメント値】

2020年度までにROE15%を達成し、維持します。
 本中期経営計画期間中の連結配当性向を35%以上とします。

【2020年参考値】

ROE15%達成時に想定されるその他の経営指標

売上高	: 3,300億円
営業利益率	: 12.5%
当期利益	: 300億円（親会社の所有者に帰属する当期利益）
ROA	: 9.0%

【配当方針】

本中期経営計画期間中の連結配当性向は35%以上とし、上限を設けず一株当たり配当額の継続的な拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画期間中は「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」を三位一体で取組み、長期ビジョンに掲げた「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向けた戦略を実施していきます。

① 「Market Creation」による新事業の創出

- ・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
- ・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス（MRO）をさらに強化・拡大します。

② 「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造

- ・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
- ・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
- ・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。

③ 「Operational Excellence」による収益性・効率性の向上による企業価値向上

- ・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
- ・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
- ・社内の管理指標にROIC（投下資本収益率）を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
- ・安定的に連結配当性向35%以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化・増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は新中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・市場毎のニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の拡大および収益力強化
- ・多様な市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化
- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・急激な市場環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の構築、ガバナンスの強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、およびグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、平成29年12月期第1四半期よりIFRSを任意適用することとしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	29,945
受取手形及び売掛金	59,750	65,712
有価証券	13,000	12,000
商品及び製品	5,579	6,368
仕掛品	11,622	14,325
原材料及び貯蔵品	11,219	11,925
繰延税金資産	1,975	2,274
その他	3,597	3,758
貸倒引当金	△238	△319
流動資産合計	128,575	145,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	54,644
減価償却累計額	△30,927	△34,115
建物及び構築物（純額）	19,709	20,528
機械装置及び運搬具	69,647	70,484
減価償却累計額	△52,554	△52,059
機械装置及び運搬具（純額）	17,092	18,424
工具、器具及び備品	26,188	26,940
減価償却累計額	△22,362	△22,345
工具、器具及び備品（純額）	3,825	4,595
土地	13,737	17,559
建設仮勘定	1,551	6,715
有形固定資産合計	55,916	67,822
無形固定資産		
のれん	19,424	17,031
その他	4,233	3,895
無形固定資産合計	23,657	20,926
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	20,741
退職給付に係る資産	204	177
繰延税金資産	465	658
その他	1,585	2,716
貸倒引当金	△82	△88
投資その他の資産合計	25,231	24,205
固定資産合計	104,805	112,955
資産合計	233,381	258,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	16,925
電子記録債務	—	25,635
短期借入金	5,256	5,647
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	76	146
未払法人税等	1,056	5,408
製品保証引当金	611	695
受注損失引当金	5	27
その他	17,349	20,315
流動負債合計	73,000	74,802
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	1,201
役員退職慰労引当金	180	288
退職給付に係る負債	7,339	9,343
繰延税金負債	2,093	2,901
その他	1,842	1,888
固定負債合計	11,456	25,623
負債合計	84,456	100,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	119,345
自己株式	△2,718	△2,648
株主資本合計	129,005	140,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	2,015
繰延ヘッジ損益	3	△35
為替換算調整勘定	11,597	8,504
退職給付に係る調整累計額	△697	△1,295
その他の包括利益累計額合計	13,062	9,188
新株予約権	379	466
非支配株主持分	6,476	7,933
純資産合計	148,924	158,521
負債純資産合計	233,381	258,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	187,000	244,618
売上原価	136,576	175,379
売上総利益	50,423	69,239
販売費及び一般管理費	35,129	45,767
営業利益	15,294	23,471
営業外収益		
受取利息	171	119
受取配当金	88	68
受取賃貸料	106	250
持分法による投資利益	1,710	1,111
その他	400	377
営業外収益合計	2,476	1,926
営業外費用		
支払利息	148	153
為替差損	986	259
その他	218	254
営業外費用合計	1,352	667
経常利益	16,418	24,731
特別利益		
段階取得に係る差益	—	786
固定資産売却益	32	743
投資有価証券売却益	2,064	6
負ののれん発生益	—	352
特別利益合計	2,096	1,889
特別損失		
固定資産処分損	336	106
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	2,111	—
事業構造改善費用	287	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
退職給付制度改定損	385	390
環境対策費	31	—
特別損失合計	3,156	498
税金等調整前当期純利益	15,358	26,122
法人税、住民税及び事業税	5,348	8,264
法人税等調整額	383	△44
法人税等合計	5,731	8,219
当期純利益	9,626	17,902
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,432	317
親会社株主に帰属する当期純利益	11,059	17,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	9,626	17,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,268	△137
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	△1,771	△3,579
退職給付に係る調整額	△521	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△110
その他の包括利益合計	△3,622	△4,471
包括利益	6,004	13,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,875	13,710
非支配株主に係る包括利益	△1,871	△279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,989	107,554	△2,928	133,615
当期変動額					
剰余金の配当			△5,784		△5,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,059		11,059
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△93		212	118
自己株式の消却		△4,658	△5,341	9,999	—
在外子会社従業員奨励 福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,752	△67	209	△4,610
当期末残高	10,000	14,237	107,487	△2,718	129,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,447	△2	12,977	△175	16,246	391	8,410	158,664
当期変動額								
剰余金の配当								△5,784
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,059
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								118
自己株式の消却								—
在外子会社従業員奨励 福利基金								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,288	6	△1,379	△521	△3,183	△11	△1,934	△5,129
当期変動額合計	△1,288	6	△1,379	△521	△3,183	△11	△1,934	△9,739
当期末残高	2,159	3	11,597	△697	13,062	379	6,476	148,924

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	14,237	107,487	△2,718	129,005
当期変動額					
剰余金の配当			△5,711		△5,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△15	72	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,857	69	11,927
当期末残高	10,000	14,237	119,345	△2,648	140,933

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,159	3	11,597	△697	13,062	379	6,476	148,924
当期変動額								
剰余金の配当								△5,711
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,584
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△144	△39	△3,093	△597	△3,874	86	1,456	△2,331
当期変動額合計	△144	△39	△3,093	△597	△3,874	86	1,456	9,596
当期末残高	2,015	△35	8,504	△1,295	9,188	466	7,933	158,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,358	26,122
減価償却費	6,363	7,406
減損損失	2,111	—
のれん償却額	1,608	1,424
負ののれん発生益	—	△352
株式報酬費用	106	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	61
退職給付に係る資産及び負債の増減額	38	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△2
受取利息及び受取配当金	△259	△187
支払利息	148	153
為替差損益 (△は益)	△17	202
持分法による投資損益 (△は益)	△1,710	△1,111
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△743
固定資産処分損益 (△は益)	336	106
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△786
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,064	△6
ゴルフ会員権評価損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△618	△467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,736	△1,098
その他の資産の増減額 (△は増加)	△487	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392	△260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	188	△65
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,029	443
小計	16,904	31,025
利息及び配当金の受取額	890	979
利息の支払額	△149	△106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,899	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,746	27,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△5
定期預金の払戻による収入	309	177
有形固定資産の取得による支出	△6,193	△14,474
有形固定資産の売却による収入	929	1,313
無形固定資産の取得による支出	△875	△920
無形固定資産の売却による収入	—	95
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	3,314	120
子会社出資金の取得による支出	—	△31
関係会社株式の取得による支出	△28	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,220	△778
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	—	25
事業譲受による支出	△37	—
その他の支出	△96	△474
その他の収入	31	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	△14,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,298	△288
長期借入れによる収入	—	1,254
長期借入金の返済による支出	△80	△206
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	33	275
自己株式の取得による支出	△10,001	△2
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△5,659	△5,826
非支配株主への配当金の支払額	△83	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,090	△4,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	△862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,745	7,069
現金及び現金同等物の期首残高	50,455	34,709
現金及び現金同等物の期末残高	34,709	41,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成28年3月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しています。

2. 取得による企業結合

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会において、ドイツの INTERGLOBAL Industrieholding GmbH（以下、INTERGLOBAL社）が有する OVALO GmbH（以下、OVALO社）の出資持分100%を取得することを決議し、平成28年12月21日付で持分譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	OVALO GmbH
事業の内容	自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社は、欧州市場における競争基盤の強化、及び製品供給システムの基盤となるメカトロニクス分野の強化による“利益ある成長”を目指して、今回の買収を決定しました。

OVALO社の買収を通じて、同社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化が加速するものと確信しています。

また、OVALO社拠点には拡張余地があり、新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも将来的に検討し、欧州市場における競争基盤のさらなる強化を目指します。

③ 企業結合日

平成29年2月28日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

OVALO GmbH

⑥ 取得する持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が、現金を対価として出資持分を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	82百万ユーロ (注)
取得原価		82百万ユーロ

(注) INTERGLOBAL社からOVALO社に対する貸付債権の取得価格を含む。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社の買収

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ナブコシステム株式会社
事業の内容	自動ドアを中心とした、建設関連商品の販売・設計・施工・メンテナンス

② 企業結合を行った主な理由

当社は従前よりナブコシステム株式会社（以下、ナブコシステム）を持分法適用関連会社としていましたが、ナブコシステムの株式を追加取得して連結子会社化し、両社の連携を更に強化してバリューチェーン一体化の動きを全国規模で加速させていくことが、自動ドア事業の更なる発展に資するものとの考えで、ナブコシステムの大株主である山村泰三氏、同氏が大株主である有限会社泰永、他6社との間で、ナブコシステムの株式を当社が譲り受ける旨の合意に至ったものです。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ナブコシステム株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	37.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	48.0%
取得後の議決権比率	85.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてナブコシステムの株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたナブコシステムの企業結合日における時価	3,184百万円
企業結合日に追加取得したナブコシステムの株式の時価	3,680百万円
取得原価	6,864百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	51百万円
-----------	-------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額
段階取得に係る差益 786百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 352百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上しています。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,482百万円	流動負債	8,525百万円
固定資産	7,460百万円	固定負債	2,847百万円
資産合計	19,942百万円	負債合計	11,373百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高 4,956百万円 (注)

(注) 概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

(吸収合併存続企業)

名称 : ナブテスコ株式会社

事業内容 : 産業用ロボット部品、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置
安全設備、船用制御装置・消火装置、航空機部品、建設機械用機器、
建物及び一般産業用自動扉装置、排煙設備機器、プラットホーム安全
設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理。

(吸収合併消滅企業)

名称 : 株式会社ハイエストコーポレーション

事業内容 : 油圧機器の製造販売等

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

ナブテスコ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

油圧機器の製品ラインナップ拡張による製品展開力の向上及び油圧システム力の強化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、風力発電機用駆動装置、三次元光造形装置、真空装置等を販売しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を販売しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター等を販売しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,327	46,848	39,524	55,299	187,000	—	187,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	222	1,243	271	1,804	△1,804	—
計	45,394	47,071	40,767	55,571	188,805	△1,804	187,000
セグメント利益又は損失	6,824	7,890	△2,029	2,610	15,294	—	15,294
セグメント資産	52,197	41,922	48,375	64,409	206,904	26,476	233,381
セグメント負債	17,926	14,060	13,466	19,631	65,085	19,371	84,456
その他の項目							
減価償却費	1,068	1,179	2,457	1,199	5,904	459	6,363
のれんの償却額	—	—	267	1,340	1,608	—	1,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,555	1,228	1,649	1,661	8,095	886	8,982

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,804百万円であり
ます。
- セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,476百万円が含まれ
ており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証
券等)であります。
- セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主
なものは当社における借入金及び社債であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,931	61,074	47,806	78,806	244,618	—	244,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	293	3,108	141	3,691	△3,691	—
計	57,079	61,367	50,914	78,947	248,310	△3,691	244,618
セグメント利益又は損失	8,616	10,335	△26	4,546	23,471	—	23,471
セグメント資産	43,779	47,597	52,916	84,442	228,735	30,211	258,946
セグメント負債	18,020	15,799	14,516	29,694	78,031	22,414	100,446
その他の項目							
減価償却費	1,788	1,471	2,035	1,401	6,697	709	7,406
のれんの償却額	31	29	356	1,006	1,424	—	1,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,328	1,935	4,697	3,113	14,074	456	14,530

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△3,691百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,211百万円が含まれ
ており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証
券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主
なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額456百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産の設備投資額であります。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
減損損失	—	—	2,111	—	2,111	—	2,111

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	267	1,340	1,608	—	1,608
当期末残高	—	—	2,581	16,842	19,424	—	19,424

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	31	29	356	1,006	1,424	—	1,424
当期末残高	—	—	2,225	14,805	17,031	—	17,031
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	△352	△352	—	△352
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(6) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でナブコシステム株式会社を子会社化しています。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては352百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,150.41円	1,215.31円
1株当たり当期純利益金額	88.85円	142.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.75円	142.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、平成27年12月期の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当連結会計年度とは連結対象期間が異なります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,059	17,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,059	17,584
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,471,488	123,518,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	143,838	212,936
(うち新株予約権)	(143,838)	(212,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	148,924	158,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,855	8,399
(うち新株予約権)	(379)	(466)
(うち非支配株主持分)	(6,476)	(7,933)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,068	150,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	123,494,323	123,525,323

6. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	46,483	24.2	58,237	23.7
輸送用機器事業	48,614	25.4	60,033	24.5
航空・油圧機器事業	38,577	20.1	48,450	19.7
産業用機器事業	58,105	30.3	78,654	32.1
合計	191,781	100.0	245,375	100.0

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	13,736	14.9	18,983	18.2
輸送用機器事業	23,991	25.9	23,849	22.9
航空・油圧機器事業	32,985	35.6	30,558	29.4
産業用機器事業	21,873	23.6	30,759	29.5
合計	92,586	100.0	104,151	100.0

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	8,982 (8,107)	4,849 (4,158)	14,530 (13,610)	9,878 (9,236)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	6,363 (5,630)	2,948 (2,547)	7,406 (6,137)	4,671 (3,748)
③ 研究開発費	5,800	3,691	7,362	5,296
④ 社債及び借入金	15,333	13,400	16,995	13,400
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	111 (88)	3,503 (3,537)	34 (68)	3,131 (3,201)
⑥ 期末従業員数	5,839人	2,167人	7,162人	2,222人